

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 江田島市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	70	556	556			626
経営耕地面積	15	104	42	62		119
遊休農地面積	20	13	13			33
農地台帳面積	509	1901				2410

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	764
自給的農家数	561
販売農家数	203
主業農家数	50
準主業農家数	20
副業的農家数	133

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	333
女性	143
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	4
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 0 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	15	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		626ha	35.9ha
課 題	既存の担い手による規模拡大の意識の低下により、大幅に小作面積を広げることができていない。 また新規就農者への農地集積にあたり、農地所有者との意識の共有が難しいことがあげられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
37.0ha	36.1ha	2.1ha	97.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	沖美町を中心に、農地中間管理機構を活用した農地集積を図り、農政部局が推進する基盤整備に繋げる。 他地区では担い手の意向に沿える形で、地域の農地利用最適化推進委員会を中心に、集積を推進する。
活動実績	大雨災害による被災の影響も大きく、沖美町による中間管理機構を活用した農地集積は難航したが、12月において、一部既存の担い手による大幅な農地の集積が行われた。 また、他地区においても、農業委員・農地利用最適化推進委員会との連携により集積が行われた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続して沖美町において、農地の集積を図るのは妥当である。しかし、過疎地であるがゆえの恒常的な問題として、受け手の担い手が少ないという問題があるため、各町の担い手の状況を踏まえたうえで、目標値については検討が必要である。
活動に対する評価	大雨災害による被災による農地への影響は大きかったが、沖美町を中心に、各町ごとの実績を増加させることが出来た。今後はさらなる制度周知を進めるとともに、担い手の確保及び育成に努める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0.1ha	0.5ha
課題	市が行う農業研修終了者以外での新規参入が近年なく、また、新規参入希望の法人に適した農地の確保も難しい状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0.36ha	180%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手が減少しているなか、新規参入者を積極的に受け入れられるよう、優良農地の掘り起しを行い、円滑な就農の推進を図る。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員と連携しながら、新たな就農支援者の相談を受け付けた。また、1月には農地の所有者調査を行い、今後流動化が可能である農地の掘り起しを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当である。
活動に対する評価	新規参入者は1経営体あり、評価ができる。今後も関係部署との連携を図り、個人及び法人の新規参入を推進する必要がある。また、農地利用状況調査や農地調査によって、優良農地の掘り起しを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	659.4ha	33.4ha	5.07%
課 題	人口減少及び高齢化の加速により、不利地の農地から離農が進んでおり、農地の遊休化・荒廢化に歯止めが掛からない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	△105.1ha	△10,510%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	8月～9月	9月～11月
調査方法		8月から9月にかけて利用状況調査を行うほか、随時、農地利用最適化推進委員を中心に各担当地区の農地パトロールを行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月、調査結果取りまとめ時期:2～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人	9月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	118筆	調査数:	筆
	調査面積:	95,482ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当である。
活動に対する評価	大雨災害等の影響があり、調査時期のずれが生じたが、調査結果の取りまとめや調査の実施については計画通りに行うことが出来た。しかし、依然として市外居住者の意向調査回収率が低いため、改善する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	626ha	0ha
課 題	農地所有者への農地転用に対する制度の周知が未だ不足している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ホームページや市広報誌により、農地転用の制度周知を行う。また、農地パトロール等の直接の現地確認により、未然に違反転用を防止する。
活動実績	農地利用状況調査及び農業委員・農地利用最適化推進委員の連携によって是正指導を行った。 追認申請により8件が是正された。
活動に対する評価	追認処理による是正措置の推進が行われた。 今後は現場にでられる委員以外にも、農業委員会及び農林水産課等、関係機関との連携を含め全体的な農地の確認、情報の普及が求められる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 48件、うち許可 48件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認, 農業委員及び農地利用最適化推進委員による申請者への聴取			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局が案件ごとに説明し, 担当農業委員が聴取内容等を報告後, 全体で審議を行う。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	48件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ及び事務局にて縦覧を行う。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	無			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 51件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査, 農業委員及び農地利用最適化推進委員, 事務局による現地確認, 関係者への聴取			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局による許可基準説明, 担当農業委員による説明・報告後, 審議を行う。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ及び事務局にて縦覧を行う。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	無			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 50件	公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法: ホームページに掲載	
	是正措置	無	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 99件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法: 主要施策報告書に掲載	
	是正措置	無	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2379.4ha
		データ更新: 農地法の許可, 農用地利用集積計画に基づく利用権設定, 利用状況調査結果等について, 随時更新。固定資産税台帳との突合	
	公表:		
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 無 (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 無 (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--